

2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
コード番号 4827 URL <https://www.businessone-hd.com>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長

(氏名) 松元 誠二郎

TEL 092-534-7210

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日

2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,895	5.0	1,535	5.1	1,366	8.5	895	8.1
2025年3月期	16,094	20.0	1,461	9.8	1,259	8.8	828	11.5

(注) 包括利益 2026年3月期 969百万円 (11.6%) 2025年3月期 869百万円 (15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2026年3月期	215.76		14.3	4.3	9.1
2025年3月期	199.68		15.3	4.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期	32,606	7,039	20.5	1,610.09
2025年3月期	30,554	6,101	19.1	1,403.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,680百万円 2025年3月期 5,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,006	1,533	1,117	4,493
2025年3月期	2,682	1,701	657	3,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		10.00	10.00	41	5.0	0.8
2026年3月期		0.00		13.00	13.00	53	6.0	0.9
2027年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		5.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,000	5.1	950	5.8	900	12.0	600	9.4	144.62
通期	17,500	3.6	1,750	14.1	1,500	10.3	950	6.1	228.98

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料P.12「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(当連結会計年度における重要な子会社の異動)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2026年3月期	4,148,900 株	2025年3月期	4,148,900 株
2026年3月期	株	2025年3月期	株
2026年3月期	4,148,900 株	2025年3月期	4,148,900 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,374	0.2	1,191	4.4	967	5.1	611	1.6
2025年3月期	11,394	9.6	1,141	11.3	920	9.9	621	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	147.42	
2025年3月期	149.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2026年3月期	23,166		5,369		23.2	1,294.10		
2025年3月期	23,109		4,811		20.8	1,159.69		

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,369百万円 2025年3月期 4,811百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,000	4.2	600	1.7	400	8.9	96.41	
通期	11,500	1.1	820	15.2	520	15.0	125.33	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られた一方で、物価上昇や金利動向の変化等の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。世界経済におきましても、各国の金融政策や通商政策の動向、為替相場の変動に加え、地政学的リスクの高まり等を背景として、不確実性の高い状況が継続いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅需要および不動産投資需要は底堅く推移し、地価についても上昇傾向が見られたものの、資材価格の高止まりや人件費の上昇に伴う建築コストの増加に加え、金利環境の変化等により、事業環境は厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループは、不動産売買事業を中核として、マンション管理、リフォーム、大規模修繕、不動産融資等の周辺事業との連携強化を推進し、グループシナジーの発揮による収益基盤の強化に努めてまいりました。また、業務効率の向上および業績管理の徹底を図ることで、グループ全体の企業価値向上と業容拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は16,895,101千円（前年同期比5.0%増）、営業利益1,535,926千円（同5.1%増）、経常利益1,366,329千円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益895,169千円（同8.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

不動産事業におきましては、主力である競売事業において、低採算の長期在庫物件の処分を継続的に推進いたしました。その結果、長期在庫処分の進展に伴い売上高、セグメント利益は減少したものの、低採算物件の圧縮及び在庫回転期間の短縮が進展いたしました。2027年3月期においても、在庫回転期間の短縮を意識した在庫物件仕入と販売活動に一層注力し、採算性の回復に取り組んでまいります。

また、2025年12月に東京営業部を設置するとともに、大阪営業部の体制再構築を進め、営業体制の強化を図っております。本事業がグループの業容拡大の牽引力となるべく、引き続き収益基盤の拡充に努めてまいります。

当連結会計年度における不動産事業の売上高は9,987,188千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は787,846千円（同5.1%減）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。11組合310戸増加し、当期末364組合/16,088戸となりました。2024年10月に連結子会社化した株式会社ナカケンとのシナジー効果による工事収入の増加及び、管理費単価の見直しや管理委託売上の増加を主因に大きく増益となりました。

今後も、管理組合数・管理戸数の増加による企業基盤の強化を図るとともに、高品質なサービスの提供に努めてまいります。

当連結会計年度におけるマンション管理事業の売上高は2,258,188千円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は96,566千円（前年同期比900.1%増）となりました。

③賃貸事業

当社グループが所有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産・情報力を基にシナジー効果を最大限に発揮させ、収益につなげる事業を行っております。

所有賃取物件は7棟47戸増加して当期末67棟975戸、外部所有物件の賃貸管理基盤は5棟35戸増加して同53棟1,774戸となりました。

今後とも管理戸数等の増加による更なる営業基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度における賃貸事業の売上高は1,435,594千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は521,660千円（同9.0%増）となりました。

④家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

レンタル品納品先数は前期末比1,175先増加し、当期末10,610先となっております。

当連結会計年度における家具・家電レンタル事業の売上高は788,207千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は12,335千円（同51.7%減）となりました。

⑤ソフトウェア事業

福岡本社の他、東京・大阪営業所にて全国対象に業種系ソフトウェアの開発、販売を行っております。特に現在では、消防設備点検向け他の様々な製品開発を行っており、Windows用のソフトウェアを基本として、iOS、Android OSにて稼働するアプリ等を開発し提供しております。

主な製品：消防設備点検結果報告書作成・消防設備業向け積算システム「消防くん」
電気設備業向け積算システム「でんきやさん」
管・設備業務向け積算システム「せつびやさん」等

当連結会計年度におけるソフトウェア事業の売上高は227,591千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は56,419千円（同3.2%増）となりました。

⑥ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当連結会計年度におけるファイナンス事業の売上高は434,555千円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は65,322千円（同48.8%減）となりました。

⑦建設事業

建築設計・施工、マンションギャラリーのデザイン及び施工、住宅のリフォーム・リノベーション等を行っております。2024年10月に連結子会社化した株式会社ナカケンの建築設計・施工管理ノウハウを活用し、グループ内の建設関連ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

マンション管理事業とのシナジー効果により、マンション管理組合からの大規模修繕工事の受注や戸建住宅及びアパート建築案件の受注・施工が拡大した結果、増収増益となりました。

当連結会計年度における建設事業の売上高は2,412,768千円（前年同期比36.4%増）、セグメント利益は129,626千円（前年同期比34.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は19,118,257千円となり、前連結会計年度末に比べ1,756,686千円増加いたしました。これは主に営業貸付金が985,470千円、現金及び預金が591,375千円、売掛金が206,963千円増加し、未成工事支出金が35,747千円減少したことによるものであります。固定資産は13,488,353千円となり、前連結会計年度末に比べ295,352千円増加いたしました。これは主に土地が509,169千円、投資有価証券が37,396千円、繰延税金資産76,259千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は32,606,610千円となり、前連結会計年度末に比べ2,052,039千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は17,105,668千円となり、前連結会計年度末に比べ1,193,618千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が714,445千円減少し、短期借入金が1,980,331千円、支払手形及び買掛金100,143千円、未払法人税等が14,408千円増加したことによるものであります。固定負債は8,461,511千円となり、前連結会計年度末に比べ79,247千円減少いたしました。これは主に長期借入金が249,074千円減少し、社債が150,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は25,567,179千円となり、前連結会計年度末に比べ1,114,370千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,039,430千円となり、前連結会計年度末に比べ937,668千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益895,169千円、剰余金の配当41,489千円およびその他有価証券評価差額金3,150千円の増加、非支配株主持分80,482千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.5%（前連結会計年度末は19.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,493,769千円（前年同期比15.2%増）となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は1,006,632千円（前年同期は2,682,293千円の取得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,374,742千円、減価償却費608,809千円、棚卸資産の減少638,293千円、営業貸付金の増加

965,470千円、法人税等の支払492,891千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,533,640千円(前年同期は1,701,087千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,468,580千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は1,117,918千円(前年同期は657,328千円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増額が1,980,331千円、長期借入れによる収入867,000千円、長期借入金の返済による支出1,830,520千円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	17.6	15.6	17.6	19.1	20.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	9.0	10.6	9.9	10.6

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} \text{自己資本比率} & \dots\dots\dots \text{自己資本} \div \text{総資産} \\ \text{時価ベースの自己資本比率} & \dots\dots\dots \text{株式時価総額} \div \text{総資産} \end{aligned}$$

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇や人手不足の継続に加え、金利動向の変化や国際経済の不確実性の高まり等により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと考えております。特に、不動産市況や建築資材価格、金融資本市場の動向等については、引き続き注視すべき状況であると考えております。

このような環境のもと、優良在庫及び賃貸収益物件の積み増しに注力するとともに、マンション管理事業、賃貸管理事業、不動産仲介事業等の基盤強化並びに大規模修繕工事及びリフォーム工事の受注拡大を推進してまいります。

これらの取り組みを通じて、新たな事業環境に対応できる事業ポートフォリオの継続的な強化を図り、中長期的な視点によるグループ全体の経営強化ならびに業績向上を図ってまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高は17,500百万円、営業利益は1,750百万円、経常利益は1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円とそれぞれ予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

当期(2026年3月期)の配当につきましては、期末配当金として1株当たり13円といたします。

また、次期(2027年3月期)の配当につきましては、期末配当金として普通配当13円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内に限定されており、現在海外での活動がないこと及び将来的にも海外での活動予定がないこと、また、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること等を考慮しました結果、会計基準につきましては当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902,394	4,493,769
受取手形	9,306	—
売掛金	317,498	524,461
販売用不動産	7,901,787	7,915,262
未成工事支出金	89,198	53,451
原材料及び貯蔵品	2,015	1,975
営業貸付金	5,004,630	5,990,100
その他	235,687	274,988
貸倒引当金	△100,947	△135,751
流動資産合計	17,361,570	19,118,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,729,903	4,494,108
土地	7,286,149	7,795,319
その他	445,509	437,191
有形固定資産合計	12,461,563	12,726,619
無形固定資産		
のれん	44,124	31,172
その他	17,583	32,068
無形固定資産合計	61,708	63,241
投資その他の資産		
投資有価証券	98,886	136,283
繰延税金資産	312,496	388,755
破産更生債権等	206,000	128,399
その他	116,247	129,353
貸倒引当金	△63,900	△84,299
投資その他の資産合計	669,729	698,492
固定資産合計	13,193,000	13,488,353
資産合計	30,554,571	32,606,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,941	293,085
短期借入金	12,398,063	14,378,394
1年内返済予定の長期借入金	1,649,078	934,632
リース債務	4,576	4,463
未払法人税等	281,068	295,477
賞与引当金	156,000	168,000
契約負債	353,655	137,080
その他	876,665	894,534
流動負債合計	15,912,049	17,105,668
固定負債		
社債	—	150,000
長期借入金	8,366,568	8,117,493
リース債務	8,789	14,945
繰延税金負債	11,472	14,513
その他	153,930	164,558
固定負債合計	8,540,759	8,461,511
負債合計	24,452,809	25,567,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	5,369,661	6,223,697
株主資本合計	5,805,695	6,659,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,215	20,365
その他の包括利益累計額合計	17,215	20,365
非支配株主持分	278,850	359,333
純資産合計	6,101,762	7,039,430
負債純資産合計	30,554,571	32,606,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	16,094,118	16,895,101
売上原価	12,246,340	12,758,723
売上総利益	3,847,777	4,136,377
販売費及び一般管理費	2,386,289	2,600,451
営業利益	1,461,488	1,535,926
営業外収益		
受取利息	4,405	6,572
受取配当金	3,200	3,522
投資有価証券売却益	—	2,057
保険解約返戻金	—	37,616
受取保険金	7,417	11,336
その他	25,302	31,399
営業外収益合計	40,327	92,505
営業外費用		
支払利息	231,100	250,346
社債発行費	—	2,713
その他	11,530	9,041
営業外費用合計	242,631	262,101
経常利益	1,259,184	1,366,329
特別利益		
固定資産売却益	4,470	8,439
特別利益合計	4,470	8,439
特別損失		
関係会社株式売却損	2,826	—
固定資産除却損	448	—
固定資産売却損	—	27
特別損失合計	3,274	27
税金等調整前当期純利益	1,260,379	1,374,742
法人税、住民税及び事業税	452,097	494,004
法人税等調整額	△48,889	△84,413
法人税等合計	403,207	409,591
当期純利益	857,171	965,150
非支配株主に帰属する当期純利益	28,712	69,981
親会社株主に帰属する当期純利益	828,459	895,169

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	857,171	965,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,931	4,442
その他の包括利益合計	11,931	4,442
包括利益	869,102	969,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838,452	898,319
非支配株主に係る包括利益	30,650	71,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,034	4,582,691	5,018,725	7,222	7,222	—	5,025,947
当期変動額							
剰余金の配当	—	△41,489	△41,489	—	—	—	△41,489
親会社株主に帰属する当期純利益	—	828,459	828,459	—	—	—	828,459
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	9,993	9,993	278,850	288,843
当期変動額合計	—	786,970	786,970	9,993	9,993	278,850	1,075,814
当期末残高	436,034	5,369,661	5,805,695	17,215	17,215	278,850	6,101,762

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,034	5,369,661	5,805,695	17,215	17,215	278,850	6,101,762
当期変動額							
剰余金の配当	—	△41,489	△41,489	—	—	—	△41,489
親会社株主に帰属する当期純利益	—	895,169	895,169	—	—	—	895,169
連結範囲の変動	—	355	355	—	—	—	355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	3,150	3,150	80,482	83,632
当期変動額合計	—	854,035	854,035	3,150	3,150	80,482	937,668
当期末残高	436,034	6,223,697	6,659,731	20,365	20,365	359,333	7,039,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,260,379	1,374,742
減価償却費	533,601	608,809
のれん償却額	34,306	12,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	787	12,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,674	55,202
受取利息及び受取配当金	△7,606	△10,095
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,057
保険解約返戻金	—	△37,616
受取保険金	△7,417	△11,336
支払利息及び社債利息	231,100	250,346
社債発行費	—	2,713
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,470	△8,412
関係会社株式売却損益(△は益)	2,826	—
固定資産除却損	448	—
売上債権の増減額(△は増加)	85,912	△197,656
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,797,573	638,293
営業貸付金の増減額(△は増加)	△434,880	△965,470
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△203,000	77,601
前渡金の増減額(△は増加)	14,171	879
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,449	100,143
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,965	△103,023
前受金の増減額(△は減少)	149,806	△206,472
未払金の増減額(△は減少)	△3,435	52,396
前受収益の増減額(△は減少)	△18,729	59,857
その他	16,700	17,374
小計	3,332,266	1,721,173
利息及び配当金の受取額	7,606	10,095
利息の支払額	△230,667	△290,020
保険金の受取額	7,417	44,997
法人税等の還付額	—	13,278
法人税等の支払額	△434,330	△492,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,682,293	1,006,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,790,593	△1,468,580
有形固定資産の売却による収入	7,084	24,550
無形固定資産の取得による支出	△738	△18,854
長期前払費用の取得による支出	△4,852	△1,507
投資有価証券の取得による支出	—	△39,991
投資有価証券の売却による収入	—	11,987
敷金及び保証金の差入による支出	△1,660	△24,903
敷金及び保証金の回収による収入	4,007	3,414
貸付けによる支出	—	△111,300
貸付金の回収による収入	36,372	91,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,931	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15,359	—
その他	—	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,701,087	△1,533,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,420,194	1,980,331
長期借入れによる収入	2,319,847	867,000
長期借入金の返済による支出	△1,510,563	△1,830,520
リース債務の返済による支出	△4,928	△5,234
社債の発行による収入	—	147,286
配当金の支払額	△41,489	△40,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,328	1,117,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	324,034	590,910
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	464
現金及び現金同等物の期首残高	3,578,359	3,902,394
現金及び現金同等物の期末残高	3,902,394	4,493,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において非連結子会社でありました株式会社ビジネス・ワンサンテは重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業の内容により、「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「家具・家電レンタル事業」「ソフトウェア事業」「ファイナンス事業」「建設事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業の内容

不動産事業は、デベロッパー他一般顧客を対象とした不動産買取再販、不動産仲介、リフォームならびに競売物件の落札事業等を行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

賃貸事業は、当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大しております。

家具・家電レンタル事業は賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具や家電等をレンタルする事業を行っております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

建設事業は、法人個人を対象に建築設計・施工、リフォーム・リノベーション工事等を行っております。

(3) セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

	報告セグメント						
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	建設事業
売上高							
一時点で移転される財	10,111,722	511,623	115,611	15,412	134,800	91,271	1,621,157
一定の期間にわたり移転 される財	3,600	1,521,708	99,176	—	82,534	2,499	118,387
顧客との契約から生じる 収益	10,115,322	2,033,331	214,787	15,412	217,334	93,771	1,739,544
その他の収益(注4)	38,633	—	1,099,916	714,130	—	247,924	29,642
外部顧客に対する売上高	9,905,194	1,785,808	1,207,580	727,896	210,097	335,756	1,590,410
セグメント間の内部売上 高又は振替高	248,762	247,523	107,123	1,645	7,236	5,939	178,776
計	10,153,956	2,033,331	1,314,704	729,542	217,334	341,696	1,769,186
セグメント利益	830,349	9,655	478,570	25,518	54,661	127,685	96,200
セグメント資産	8,210,122	516,167	11,338,684	676,635	629,991	5,528,418	1,594,260
その他の項目							
減価償却費	1,510	8,650	298,303	177,899	680	918	23,103
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,095	17,878	1,432,326	90,679	712	271	—

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	計				
売上高					
一時点で移転される財	12,601,598	301,241	12,902,840	△456,132	12,446,707
一定の期間にわたり移転 される財	1,827,905	30,690	1,858,596	△249,340	1,609,255
顧客との契約から生じる 収益	14,429,503	331,932	14,761,436	△705,473	14,055,963
その他の収益(注4)	2,130,247	10,493	2,140,740	△102,585	2,038,155
外部顧客に対する売上高	15,762,743	331,375	16,094,118	—	16,094,118
セグメント間の内部売上 高又は振替高	797,008	11,050	808,058	△808,058	—
計	16,559,751	342,425	16,902,177	△808,058	16,094,118
セグメント利益	1,622,641	62,554	1,685,196	△223,708	1,461,488
セグメント資産	28,494,281	29,121	28,523,402	2,031,168	30,554,571
その他の項目					
減価償却費	511,067	7,600	518,667	14,934	533,601
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,542,963	9,370	1,552,333	12,115	1,564,448

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。
- 2 調整額は以下の通りであります。
- (1)セグメント利益の調整額△223,708千円は、セグメント間取引消去額△17,856千円、のれんの償却額△34,306千円、その他の調整額△63千円、全社損益△171,481千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,031,168千円は、セグメント間取引消去額△1,043,088千円、全社資産3,074,256千円であります。
- (3)減価償却費の調整額14,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

	報告セグメント						
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	建設事業
売上高							
一時点で移転される財	9,946,267	599,109	126,391	26,867	142,953	135,812	2,113,724
一定の期間にわたり移転 される財	3,600	1,659,079	117,591	—	84,637	—	232,240
顧客との契約から生じる 収益	9,949,867	2,258,188	243,982	26,867	227,591	135,812	2,345,965
その他の収益(注4)	37,320	—	1,191,612	761,339	—	298,743	66,803
外部顧客に対する売上高	9,789,348	2,000,250	1,309,978	788,115	224,903	429,167	2,089,013
セグメント間の内部売上 高又は振替高	197,840	257,938	125,616	91	2,688	5,388	323,755
計	9,987,188	2,258,188	1,435,594	788,207	227,591	434,555	2,412,768
セグメント利益	787,846	96,566	521,660	12,335	56,419	65,322	129,626
セグメント資産	7,908,884	627,139	11,778,278	637,267	679,232	6,830,367	1,918,036
その他の項目							
減価償却費	1,218	8,916	327,860	211,821	777	1,421	41,165
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	149	8,248	1,243,604	183,283	5,130	139	18,923

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	計				
売上高					
一時点で移転される財	13,091,127	210,703	13,301,830	△590,862	12,710,967
一定の期間にわたり移転 される財	2,097,149	41,936	2,139,085	△202,573	1,936,512
顧客との契約から生じる 収益	15,188,276	252,639	15,440,915	△793,436	14,647,479
その他の収益(注4)	2,355,818	11,685	2,367,504	△119,882	2,247,621
外部顧客に対する売上高	16,630,776	264,325	16,895,101	—	16,895,101
セグメント間の内部売上 高又は振替高	913,318	—	913,318	△913,318	—
計	17,544,094	264,325	17,808,420	△913,318	16,895,101
セグメント利益	1,669,778	64,369	1,734,148	△198,222	1,535,926
セグメント資産	30,379,205	53,744	30,432,950	2,173,660	32,606,610
その他の項目					
減価償却費	593,182	1,671	594,853	13,956	608,809
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,459,480	—	1,459,480	26,496	1,485,976

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下の通りであります。
- (1)セグメント利益の調整額△198,222千円は、セグメント間取引消去額△19,726千円、のれんの償却額△12,952千円、その他の調整額△7,586千円、全社損益△157,957千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,173,660千円は、セグメント間取引消去額△784,063千円、全社資産2,957,724千円であります。
- (3)減価償却費の調整額13,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
当期償却額	—	—	—	25,413	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	建設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,453	4,439	—	34,306
当期末残高	40,079	4,045	—	44,124

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	建設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8,906	4,045	—	12,952
当期末残高	31,172	—	—	31,172

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,403.48円	1,610.09円
1株当たり当期純利益金額	199.68円	215.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	828,459	895,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	828,459	895,169
期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 海田 宏顕

・退任予定取締役

社外取締役 財満 寛

③ 就任及び退任予定日

2026年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。